

ウェブの可能性を最大限に導き出すために 標準化組織の全貌

Leading the Web to Its Full Potential...

W3Cスペース

URL <http://www.w3.org/>

① W3Cの誕生

text 平川泰之

W3C Asian Communications Officer / 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科プロジェクト助手



設立から10年が経った W3Cの役割とは

知っている人は名前ぐらいは知っているけれども、知らない人にはさっぱり知られていないW3C。正式な名前はWorld Wide Web Consortiumで“ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム”と読みますが、書いても読んで長いので普通はW3Cと省略されています。では、W3Cはどう読むかというと、一般的には“ダブルユー・スリー・シー”なのですが、どうも日本では“ダブル・さん・シー”と読む人が多く、このほうが浸透しているようです。

読み方はともかく、W3Cは名前からわかるとおり、WWWつまり“ウェブ”に関するコンソーシアムで、日本語で言えば差し詰め「ウェブ協会」ということになります。その実体はウェブにかかわる関係者が集まり、みんなで協力して活動している会員制の国際的な産学官協同の団体です。

設立は1994年10月。インターネットマガジンと同じで、ちょうど10周年という大きな節目を迎えたところです。ホスト組織として、現在、米国のマサチューセッツ工科大学計算機科学人工知能研究所(MIT CSAIL)とフランスに本部を置く欧州情報処理数学研究コンソーシアム(ERCIM)、日本の慶應義塾大学の三者が共同で運営しており、地域を限定することなく、世

界規模で運営されています。そして、いまでは世界中から350を超える組織が会員として参加しており、日本からはその約1割に相当する33組織が参加しています。

W3Cでは、勧告(Recommendation)と呼ばれる標準仕様の策定のほか、ウェブに関する情報の提供、技術開発の促進、新技術のプロトタイプの実装などに取り組んでいます。と書いても、実際にはピンとこないでしょう。そこでこの連載では、W3Cという団体についてスタッフ自らのさまざまな視点で紹介していきたいと思っています。

少しでも多くの方にW3Cについて関心を持っていただくことになれば、この連載の目的も達成されることになるでしょう。

CERNで生まれたウェブは MITでW3Cに

10年前に設立されたW3Cですが、そもそもどういった経緯で始まり、現在に至ったのでしょうか？ 実は設立は当時のウェブそのものの動向と密接に関係していました。

ウェブはそもそもオープンな空間であり、誰もが自由に利用できる情報空間です。しかし、普及とともに独自仕様が出現し、仕様によっては特定の環境やソフトウェアでしか利用できないといった問題が生じました。後に「ブラウザー戦争」と呼ばれるこの現象は、誰もがいつでもどこでも普遍的に利用可能であるべき唯一無二のウェブという情報空間そのものを分割してしまう危険性を孕んでいました。そこで、独自仕様によってユーザーを囲い込むのではなく、競争関係にある関係者同士による議論や研究開発を促し、ウェブの発展と相互運用性を確保する共通のプロトコルを開発することが求められました。ウェブの可能性を最大限に導き出し、ユーザーすべてに有益なものにしようというわけです。

そこでウェブの発明者であるティム・バーナーズ・リーは、自身もソフトウェアエン

ジニアの顧問として勤務していた欧州共同原子核研究機関(CERN、ウェブ発祥の地として知られる)の協力を、米国国防総省高等研究計画局(DARPA)、欧州委員会(EC)の援助を得て、後にマサチューセッツ工科大学計算機科学研究所(MIT/LCS)所長となる故マイケル・ダートウズ教授の支援のもとにMIT/LCSにW3Cを設立しました。これが1994年10月のことです。

さらに、このオープンな議論の場に世界中のウェブ関係者の参加を促すために、翌年の1995年には欧州担当ホストとしてフランス国立情報処理自動化研究所(INRIA)が、1996年には東アジア担当ホストとして慶應義塾大学がそれぞれ参加し、MIT/LCS、INRIA、慶應義塾大学の三者により全世界をカバーする共同運営体制を確立しました。

なお2003年には、欧州担当ホストがINRIAから発展的にINRIAの設立したERCIMへ、またMITにおけるLCSと人工知能研究所の統合に伴い、MIT/LCSからMIT CSAILへとそれぞれ運営が引き継がれています。

W3C 慶應もいまでは 12名まで拡大

1996年9月に設置された慶應義塾大学のW3Cホスト(W3C慶應)ですが、設立当初は実質的に秘書1名での船出でした。翌97年には数か月に1~2名程度ずつスタッフが増員され、本格的にホストとして機能し始めるのは98年度からだったようです。

現在では海外組を含め、計12名がW3C慶應のスタッフとして所属しています。それでも30名程度のスタッフが所属しているMIT CSAILやERCIMに比べれば小所帯ですが、開設当時に比べれば人数も部屋も大きくなりました。

W3Cの公式言語は英語なのですが、W3C慶應では日本語での対応もしています。会員としての参加をはじめ、お問い合わせは遠慮なく慶應義塾大学SFC研究所W3Cまでご連絡下さい。

参考
W3C会員リスト
URL <http://www.w3.org/Consortium/Member/List>

慶應義塾大学SFC研究所W3C
keio-contact@w3.org



今月のホットワーキンググループ

W3C アクティビティー一覧

URL <http://www.w3.org/Consortium/Activities>

このコーナーでは毎回、W3Cでの標準策定における活動単位であるワーキンググループ(WG)を1つずつ取り上げて紹介していきます。今回はこれに先立ち、W3Cにおける標準策定活動の構成について解説します。

W3Cではいくつもの標準化作業を並行して進めており、対応するWGも数多く設置されています。それらは取り扱う技術ごとにアクティビティーと呼ばれるグループに分けられます。これらはさらに4つのドメインに分類されます。たとえばHTMLを取り扱うHTML WGは、「インタラクション」ドメインの「HTML」アクティビティーに所属します。

アーキテクチャドメイン

ウェブを支える基盤技術の改善と自動処理の推進

XML	XML Base	WS-Choreography
XMLスキーマ	XLink	DOM
XSL	XPointer	URI
XSLT	SOAP	IRI
XPath	WSDL	国際化
XMLクエリ	XML/イナリ-特性	WS-Addressing

Patent Policy	XML Encryption
Semantic Web	XML Signature
RDF	XML Key Management
Web Ontology	PICS
Privacy(P3P)	

技術と社会ドメイン

ウェブ上の政策的課題に取り組む支援技術の提供

インタラクションドメイン

ウェブ情報に対する新しいアクセス手法の探求

HTML	PNG	VoiceXML
XHTML	SVG	CC/PP
XForms	SMIL	Multimodal Interaction
CSS	Timed Text	Compound Document Format
WebCGM	MathML	Ink ML
SRGS	SSML	

W3C技術の検証
ガイドラインの策定(WCAG / UAAG / ATAG)
評価・修正ツールの評価と開発
普及啓蒙活動

ウェブ・アクセシビリティ・イニシアティブ(WAI)ドメイン
障害を持つ人を含むすべての人が使いやすいウェブの実現



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp